

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 坂口賢三

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 坂口賢三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,433,042	7,571,325	1,760,648	4,432,923	8,862,785
経常利益 (千円)	93,980	1,532,126	5,421	950,648	672,060
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	15,568	817,866	23,573	614,856	321,314
純資産額 (千円)			13,396,208	14,265,028	13,689,921
総資産額 (千円)			17,388,823	19,959,565	18,749,447
1株当たり純資産額 (円)			794.73	845.63	812.28
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	0.93	48.56	1.40	36.50	19.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.9	71.4	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	794,182	655,665			1,084,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,378	135,636			194,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,557	384,795			896,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,638,073	3,666,085	3,287,850
従業員数 (名)			523	526	507

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期第2四半期連結累計期間及び第38期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 第38期、第39期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	526 (54)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	335 (40)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示すことといたしております。

このため、生産及び受注の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

(1) 販売実績（連結ベース）

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下記のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
TDK(株)	386,624	22.0	770,461	17.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在におきまして当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済発展による日本企業の収益向上や政府の景気回復策による自動車、家電、住宅関連の消費刺激の効果が一部に見られたものの、6月から始まった時折り急激な動きも見せる円高傾向が輸出産業の収益を圧迫し始め、また、財源確保の厳しさから景気回復策もほぼ限界に近づき、先行き観測に厳しさを増すこととなりました。そのほか、日本企業を含む多くの先進国企業は、中華圏を中心とする新興国企業の台頭で競争相手が急増し、海外のみならず国内マーケットでも競争がさらに激しさを増すこととなりました。このような経済環境にあっては、先行きに期待を持つことができず、生産活動、設備投資、雇用の消極姿勢を継続せざるを得ない状況となりました。その中で、設備装置産業にあっては、消費拡大分野に関連し、かつ国際競争力のある企業は生産が回復あるいは拡大したものの、この2つの要因を欠いているために、回復に苦渋する企業も見られるようになりました。

当社グループの主力事業である巻線システムで製造するコイルやモーターにつきましては、電気エネルギーの変換ツールとして、人が文化的な生活を送るために不可欠なものとなっており、世界的に消費が拡大する多種多様な電気機器やデジタル機器などに使用されるものであります。これら機器に関連した、世界をリードするさまざまな国のメーカーに対し、当社グループのノウハウを利用した生産システムの高付加価値化を提案し、これを実現するためのオンリー・ワン設備を開発、提供することによって国際競争力を強化し続けております。

近年、家電、情報通信、電子製品、自動車などあらゆる分野でデジタル化が加速しておりますが、そのコアはアナログのコイル、そして巻線技術ともいえ、そこでは高性能化、微細化、省電力化、高トルク化が進み、コイル製造の自動化なども迫られております。例としては、極細から極太の素材を高速で整列に巻く自動巻線システム、高占積率の省電力モーター用巻線システムなどがあり、当社グループはさまざまなメーカーから求められるこれらの研究・開発に注力を続けて参りました。

当第2四半期連結累計期間における急速な業況回復の顕著な要因としては、世界の消費を牽引した携帯電話やタブレットPCなど電子機器の小型化・高性能化に欠かせない微細、かつ特性を備えたコイルの急増と、中国の経済発展から生じた人件費高騰による生産設備の省人化や商品のモジュール化対応のため、自動巻線システムの需要が増加したことが挙げられます。

また、現在から将来への課題とされている、省エネ、脱炭素化、スマート・グリッドといった電気の高効率利用には、さらなる巻線・巻取り技術の進化、システム・エンジニアリングへの展開が求められ、当社グループではこれらの研究・開発にも取り組み、実用化も始めております。

加えて、リーマン・ショック時の閑散期に開発を進めた高速搬送システム、高速ステッチャーなどの特殊自動機、巻取り・繰出し装置、医療機器、FA関連設備などの業績貢献も始まりました。そのほか、本年4月の韓国現地法人設立などグローバル化の強化も積極的に推進し続けております。

これらの結果、売上高は前年同四半期に比べ26億72百万円増の44億32百万円、営業利益は前年同四半期に比べ9億45百万円増の9億29百万円、経常利益は前年同四半期に比べ9億45百万円増の9億50百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ6億38百万円増の6億14百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約95%を占める巻線機事業におきましては、前述の通り、世界的に携帯電話やタブレットPCなどの小型デジタル機器の普及が進んだため、微細コイルの生産が大きく伸びたこと、また、中国の人工費高騰により、製造業全般で省人化設備の導入が急がれたことにより、自動巻線システムの需要が著しい回復を見せ、連結売上高は42億1百万円、営業利益は10億23百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は47億62百万円、売上高(生産高)は39億50百万円、当第2四半期末の受注残高は68億65百万円となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カード、図書館用タグ・カードが堅調に推移し、連結売上高は1億76百万円、営業利益は14百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は1億61百万円、売上高(生産高)は1億76百万円、当第2四半期末の受注残高は91百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変更はなく、連結売上高は55百万円、営業利益は45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比17億14百万円増加し、106億21百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億95百万円、受取手形及び売掛金が5億4百万円、仕掛品が7億93百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比5億4百万円減少し、93億38百万円となりました。これは主として、建物及び構築物(純額)が74百万円、投資有価証券が3億7百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比12億10百万円増加し、199億59百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比7億5百万円増加し、41億7百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億19百万円、未払法人税等が4億39百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比70百万円減少の15億86百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比6億35百万円増加の56億94百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比5億75百万円増加し、142億65百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1億21百万円減少する一方、利益剰余金が7億33百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比3億78百万円増加し、36億66百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億10百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が9億52百万円あったものの、仕入債務の減少4億78百万円、棚卸資産の増加1億52百万円、売上債権の増加2億80百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は80百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入3億20百万円、同預入による支出2億16百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億96百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1億80百万円、支払配当金による支出15百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、コイル、モーター等の最終需要製品である携帯電話、自動車、及びAV・OA機器等の需要動向や、これらを製造するユーザー各社の設備投資動向に大きく左右されます。当社グループとしては、ユーザー各社とのパートナーシップ強化に努め、ユーザーの価値創造に寄与するような巻線機設備、省力化設備を研究・開発することで対応して参ります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	18,948,923	18,948,923		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日現在)
新株予約権の数（個）	266（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	133,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり951（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 951 資本組入額 475
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とし、但し、その金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とした。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		18,948		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田 4 - 14 - 1	1,285,500	6.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,058,400	5.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	884,600	4.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	836,025	4.4
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込 2 - 28 - 1	633,000	3.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	600,000	3.2
日特エンジニアリング従業員持 株会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 11 - 20	483,812	2.6
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巣字高蔵 767 - 90	458,294	2.4
ザ チェース マンハッタン パン ク 385036 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	421,600	2.2
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石 2 - 1	403,008	2.1
計		7,064,239	37.3

(注) 1 当社は、自己株式2,103,803株(発行済株式総数に対する所有株式割合11.1%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式には、信託業務に係る株式680,600株が含まれており、また377,800株につきましては、当社としては把握することができておりません。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、信託業務に係る株式591,400株が含まれており、また293,200株につきましては、当社としては把握することができておりません。

4 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成22年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 3 - 1 城山トラストタワー	512	2.71
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	506	2.68

5 当第2四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成22年8月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年7月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 3 - 1 城山トラストタワー	375	1.98
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	421	2.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,103,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,830,800	168,308	
単元未満株式	普通株式 14,323		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	2,103,800		2,103,800	11.1
計		2,103,800		2,103,800	11.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	750	760	881	828	743	745
最低(円)	651	618	718	715	600	602

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (アセアン・台湾・中華圏 事業推進担当)	取締役 (管理本部副本部長)	額賀 昭	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,350,570	4,055,538
受取手形及び売掛金	3,669,552	3,164,805
有価証券	42,080	-
仕掛品	1,919,874	1,126,245
原材料及び貯蔵品	334,972	294,393
繰延税金資産	197,430	161,749
その他	120,095	116,178
貸倒引当金	13,513	12,010
流動資産合計	10,621,061	8,906,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,636,650	2,710,817
機械装置及び運搬具(純額)	403,130	410,394
土地	4,474,460	4,485,595
その他(純額)	90,896	84,940
有形固定資産合計	7,605,138	7,691,747
無形固定資産		
その他	46,650	41,360
無形固定資産合計	46,650	41,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,907	1,483,613
その他	530,583	649,105
貸倒引当金	19,776	23,279
投資その他の資産合計	1,686,715	2,109,439
固定資産合計	9,338,503	9,842,547
資産合計	19,959,565	18,749,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,303,195	1,983,799
1年内返済予定の長期借入金	336,320	597,700
未払法人税等	639,138	199,350
賞与引当金	229,106	215,087
その他	599,836	406,324
流動負債合計	4,107,596	3,402,261
固定負債		
長期借入金	350,000	400,000
退職給付引当金	238,288	235,632
負ののれん	138,623	161,727
その他	860,027	859,904
固定負債合計	1,586,939	1,657,264
負債合計	5,694,536	5,059,525

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,580,916	2,581,497
利益剰余金	6,668,323	5,934,609
自己株式	1,600,642	1,612,002
株主資本合計	14,533,525	13,789,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,854	49,062
為替換算調整勘定	215,918	166,979
評価・換算差額等合計	288,772	117,916
少数株主持分	20,275	18,805
純資産合計	14,265,028	13,689,921
負債純資産合計	19,959,565	18,749,447

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,433,042	7,571,325
売上原価	2,450,935	5,083,816
売上総利益	982,106	2,487,509
販売費及び一般管理費	962,071	988,356
営業利益	20,034	1,499,152
営業外収益		
受取利息	4,850	4,162
受取配当金	17,737	15,203
保険解約返戻金	29,318	-
負ののれん償却額	23,103	23,103
その他	25,573	20,723
営業外収益合計	100,583	63,193
営業外費用		
支払利息	14,661	8,630
債権売却損	2,387	5,865
為替差損	8,352	11,993
その他	1,236	3,729
営業外費用合計	26,638	30,219
経常利益	93,980	1,532,126
特別利益		
固定資産売却益	-	1,575
投資有価証券売却益	-	5,407
貸倒引当金戻入額	3,850	2,256
その他	736	404
特別利益合計	4,587	9,644
特別損失		
投資有価証券評価損	-	110,275
減損損失	-	11,134
役員退職慰労引当金繰入額	50,431	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,642
その他	5,740	6,384
特別損失合計	56,171	142,437
税金等調整前四半期純利益	42,396	1,399,333
法人税、住民税及び事業税	39,067	621,875
法人税等調整額	20,199	42,202
法人税等合計	59,267	579,673
少数株主損益調整前四半期純利益	-	819,660
少数株主利益又は少数株主損失()	1,302	1,794
四半期純利益又は四半期純損失()	15,568	817,866

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,760,648	4,432,923
売上原価	1,276,403	3,001,392
売上総利益	484,244	1,431,530
販売費及び一般管理費	500,408	502,037
営業利益	16,163	929,493
営業外収益		
受取利息	2,204	1,828
受取配当金	909	1,030
不動産賃貸料	3,428	-
負ののれん償却額	11,551	11,551
その他	16,482	13,639
営業外収益合計	34,577	28,050
営業外費用		
支払利息	6,730	4,038
債権売却損	1,129	2,172
為替差損	4,459	-
その他	672	684
営業外費用合計	12,992	6,895
経常利益	5,421	950,648
特別利益		
固定資産売却益	391	972
投資有価証券売却益	-	5,407
その他	158	1,684
特別利益合計	549	8,065
特別損失		
固定資産除却損	3,219	6,123
その他	460	9
特別損失合計	3,679	6,132
税金等調整前四半期純利益	2,291	952,580
法人税、住民税及び事業税	20,259	419,619
法人税等調整額	6,874	82,903
法人税等合計	27,133	336,716
少数株主損益調整前四半期純利益	-	615,864
少数株主利益又は少数株主損失()	1,268	1,008
四半期純利益又は四半期純損失()	23,573	614,856

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,396	1,399,333
減価償却費	169,398	153,004
減損損失	-	11,134
負ののれん償却額	23,103	23,103
保険解約損益（は益）	29,318	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,754	1,311
賞与引当金の増減額（は減少）	159,538	14,488
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	269,571	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,203	2,656
受取利息及び受取配当金	22,588	19,366
支払利息	14,661	8,630
有形固定資産売却損益（は益）	44	1,566
有形固定資産除却損	3,219	6,123
投資有価証券売却損益（は益）	-	5,407
投資有価証券評価損益（は益）	-	110,275
売上債権の増減額（は増加）	469,665	511,840
たな卸資産の増減額（は増加）	92,251	852,024
仕入債務の増減額（は減少）	162,576	331,379
前受金の増減額（は減少）	54,473	166,180
長期未払金の増減額（は減少）	280,597	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,642
その他	71,180	27,153
小計	541,640	830,383
利息及び配当金の受取額	22,711	19,462
法人税等の還付額	271,614	-
利息の支払額	14,824	8,188
法人税等の支払額	26,958	185,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,182	655,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	397,271	609,897
定期預金の払戻による収入	363,137	784,232
有形固定資産の取得による支出	19,647	39,357
有形固定資産の売却による収入	519	22,566
投資有価証券の取得による支出	2,481	2,574
投資有価証券の売却による収入	-	12,280
保険積立金の積立による支出	45,069	35,701
保険積立金の払戻による収入	136,322	7,328
貸付金の回収による収入	1,770	1,656
その他	5,902	4,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,378	135,636

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入金の返済による支出	365,920	311,380
自己株式の売却による収入	-	10,825
自己株式の取得による支出	131	46
配当金の支払額	84,306	84,194
その他	199	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,557	384,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,126	28,270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	364,130	378,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,942	3,287,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,638,073	3,666,085

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は14,642千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,642千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間まで営業外収益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」（当第2四半期連結累計期間2,455千円）は、重要性が減少したため当第2四半期連結累計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前第2四半期連結累計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」（前第2四半期連結累計期間416千円）は、重要性が増加したため当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。

前第2四半期連結累計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」（前第2四半期連結累計期間184千円）は、重要性が増加したため当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」（前第2四半期連結累計期間184千円）は、重要性が増加したため当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。

前第2四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「保険解約損益（は益）」（当第2四半期連結累計期間2,455千円）は、重要性が減少したため当第2四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間まで営業外収益に区分掲記しておりました「不動産賃貸料」（当第2四半期連結会計期間4,578千円）は、重要性が減少したため当第2四半期連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,706,389千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,690,027千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 役員退職慰労引当金繰入額 5,768千円 給与手当・賞与 227,766千円 賞与引当金繰入額 17,043千円 退職給付費用 23,385千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当・賞与 237,212千円 賞与引当金繰入額 55,380千円 退職給付費用 18,726千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当・賞与 114,351千円 賞与引当金繰入額 10,216千円 退職給付費用 11,735千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当・賞与 117,745千円 賞与引当金繰入額 28,192千円 退職給付費用 10,296千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,092,133千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 450,839千円 担保提供預金 3,220千円 現金及び現金同等物 3,638,073千円	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,350,570千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 684,484千円 現金及び現金同等物 3,666,085千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,103,803

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,225	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	168,451	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,582,822	122,509	55,316	1,760,648		1,760,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,582,822	122,509	55,316	1,760,648		1,760,648
営業利益又は営業損失()	56,961	13,941	45,851	116,755	(132,919)	16,163

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 巻線機事業・・・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機

(2) 非接触ICタグ・カード事業・・非接触ICタグ、非接触カード

(3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・ビル賃貸

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,057,430	264,978	110,633	3,433,042		3,433,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,057,430	264,978	110,633	3,433,042		3,433,042
営業利益	136,610	43,417	91,703	271,731	(251,696)	20,034

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 巻線機事業・・・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機

(2) 非接触ICタグ・カード事業・・非接触ICタグ、非接触カード

(3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・ビル賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,550,618	196,390	13,638	1,760,648		1,760,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,879	44,964	2,165	144,009	(144,009)	
計	1,647,497	241,354	15,804	1,904,657	(144,009)	1,760,648
営業利益又は営業損失()	36,646	44,056	5,010	12,420	3,743	16,163

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,867,929	518,691	46,420	3,433,042		3,433,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,890	189,774	3,956	362,621	(362,621)	
計	3,036,819	708,466	50,377	3,795,663	(362,621)	3,433,042
営業利益又は営業損失()	14,453	29,325	9,802	5,068	25,103	20,034

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年月7日1 至 平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	524,219	34,345	99,866	658,430
連結売上高(千円)				1,760,648
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.8	2.0	5.7	37.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	1,249,167	83,519	115,591	1,448,279
連結売上高(千円)				3,433,042
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	2.4	3.4	42.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触ICタグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは当社保有ビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,107,464	353,227	110,633	7,571,325
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	7,107,464	353,227	110,633	7,571,325
セグメント利益	1,657,131	43,363	91,706	1,792,201

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,201,196	176,409	55,316	4,432,923
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	4,201,196	176,409	55,316	4,432,923
セグメント利益	1,023,636	14,702	45,853	1,084,192

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,792,201
全社費用(注)	293,048
四半期連結損益計算書の営業利益	1,499,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,084,192
全社費用(注)	154,698
四半期連結損益計算書の営業利益	929,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
845円63銭	812円28銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円93銭 1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	48円56銭

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	15,568千円	817,866千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-千円	-千円
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	15,568千円	817,866千円
期中平均株式数	16,830,660株	16,841,149株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数	-株	-株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について 重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	1円40銭	1株当たり四半期純利益	36円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	23,573千円	614,856千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	- 千円	- 千円
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	23,573千円	614,856千円
期中平均株式数	16,830,725株	16,845,148株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数	- 株	- 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当につきましては、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 168百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。